



## 個別注記表

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
  - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他の有価証券
    - 市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法により算定)
    - 市場価格のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
  - 製品・原材料・仕掛品……………個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - 貯蔵品……………最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法は、次の通りであります。
  - (1)有形固定資産
    - 定率法を採用しております。
    - ただし、1998(平成10)年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016(平成28)年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - (2)無形固定資産
    - 定額法を採用しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額等に基づいて計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額の全額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 収益及び費用の計上基準は、次の通りであります。

当社は支給された各種帯鋼の裁断及び切断加工を主な事業とし、顧客との加工契約に基づいて帯鋼を加工し引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、帯鋼の加工完了時点において顧客が当該帯鋼に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、帯鋼の加工完了時点で収益を認識しております。
9. 当該事業年度の末日における発行済株式の数            普通株式            2,821,986 株
10. 有形固定資産の減価償却累計額    3,829,841 千円
11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
12. 1株当たり当期純利益    26円89銭